

社員メッセージ～お客さまと社員の幸せのために～

「つぎのゆうちょを、私たちが創る」

当行は、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」ことを社会的存在意義（パーパス）として掲げています。
このパーパス実現に向け、全国の社員一人ひとりが、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに価値を提供していきます。



中国エリア本部※5
総務部 | 菅原 美穂

「つながり」

店舗社員がお客さまとのつながりを大切に、より良いお客さま対応をしてもらえるように取り組んでいます。



長野パートナーセンター※4
パートナー課 | 北村 大輝

「親しみやすさ」

相手が安心して相談できる関係を意識しつつ、周囲と協力しながら日々業務に取り組んでいます。



那覇支店
金融サービス部※1 | 松本 唯

「思いやり」

お客さまはもちろん、私に関わるすべての方に笑顔になっていただけるよう、自分にできることは何かを常に考え、思いやりを持って取り組んでいます。



大阪貯金事務センター※3
証拠書管理課 | 杉山 英樹

「ぬくもりを大切に」

お客さまからの声には丁寧に向き合い、お客さまが安心してご利用いただけるようこれからも努力していきます。



金沢支店
法人サービス部※2 | 大橋 麻衣

「最も身近な金融機関」であること

お客さまに少しでもメリットがあれば行動することで、お客さま本位の活動を行い、お客さまにとって「身近な存在」でありたいです。



札幌東店
金融サービス部※1 | 國兼 海波美

「ほっとするような身近さ」

一つひとつの小さな言動を日々大切に丁寧に積み重ねることで、ゆうちょは「身近に」あって、いつでも頼れる銀行だ、というイメージを形づくっていきます。



東北エリア本部※5
総務部 | 阿部 恭平

「常に誠実であること」

お客さま、社員と真摯に向き合い、丁寧に誠実な対応を心がけることで、信頼を築き、「安心して利用できる銀行」、「安心して働ける職場」づくりに貢献します。



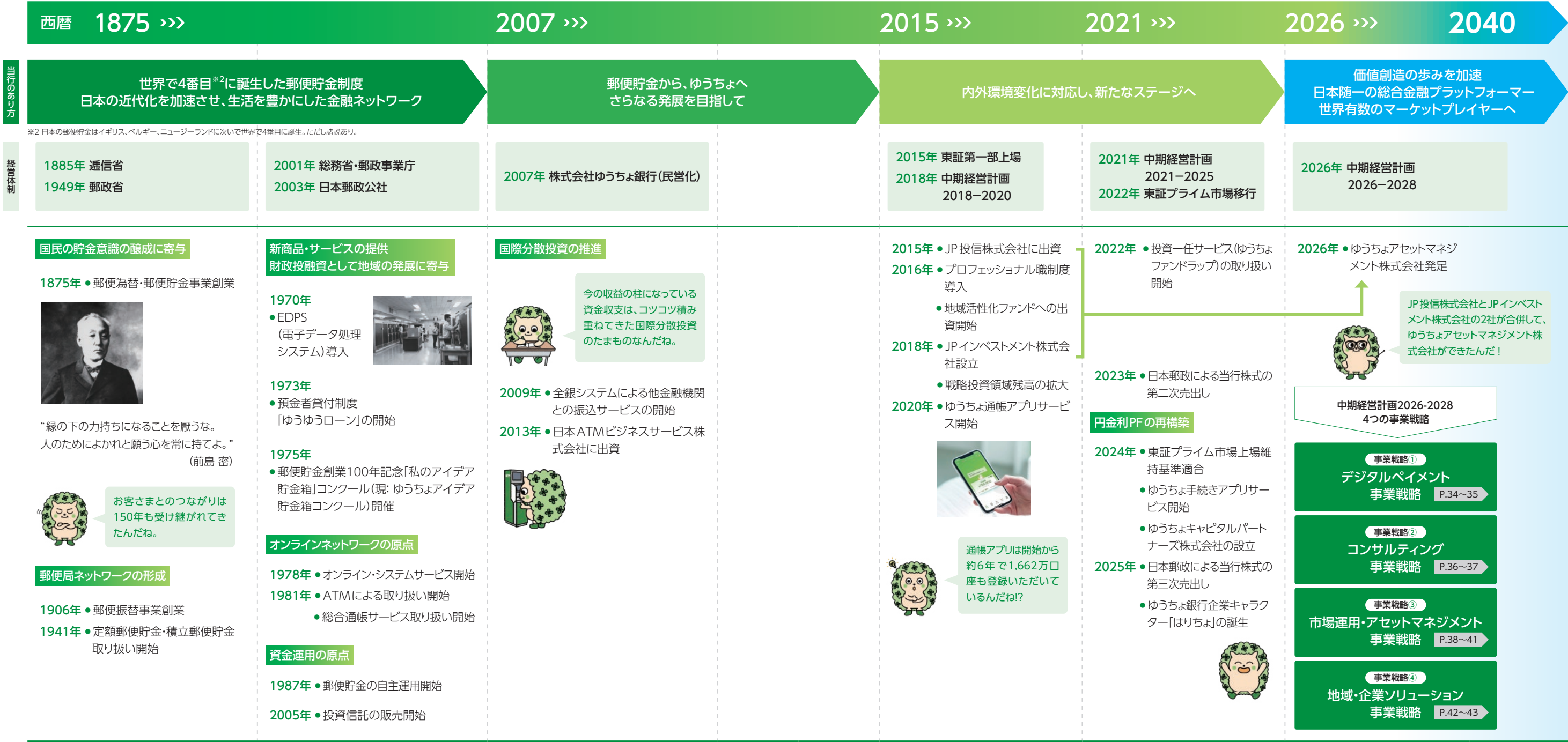
本社
営業統括部 | 佐伯 陽介

「お客さまから選ばれる金融機関」へ

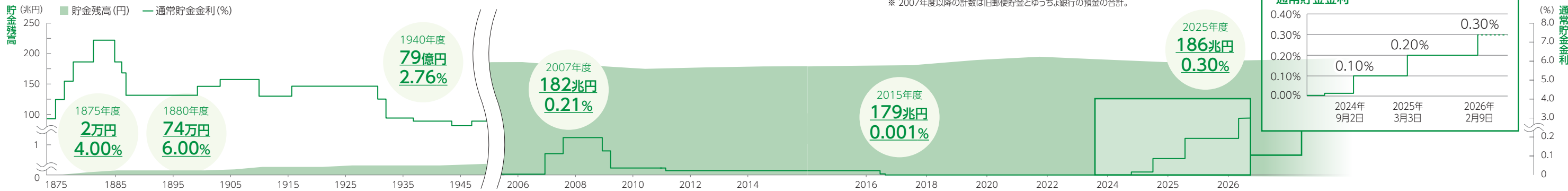
日々の業務を通じて、当行がより多くのお客さまに選ばれる存在であり続けるために、戦略的かつ柔軟な発想で業務に取り組んでいます。

※1 金融サービス部：窓口の運営を行う。特に、個人のお客さまへの商品・サービスの提案、投資信託などの資産運用に関するコンサルティング業務を行う。
※2 法人サービス部：法人、事業所向けに、各種サービスの提案・サポートを行う。
※3 貯金事務センター：相続等の専門的な業務や、デジタルチャネルや窓口で受け付けた各種申し込みの審査等を行う。
※4 パートナーセンター：郵便局に対する事務・営業支援や、郵便局からの事務照会対応等を行う。
※5 エリア本部：支社機能を持ち、企画・管理業務を行う。
注 所属店所・部署名は、2026年3月31日現在。

ゆうちょ銀行のあゆみ



貯金残高、通常貯金金利の推移



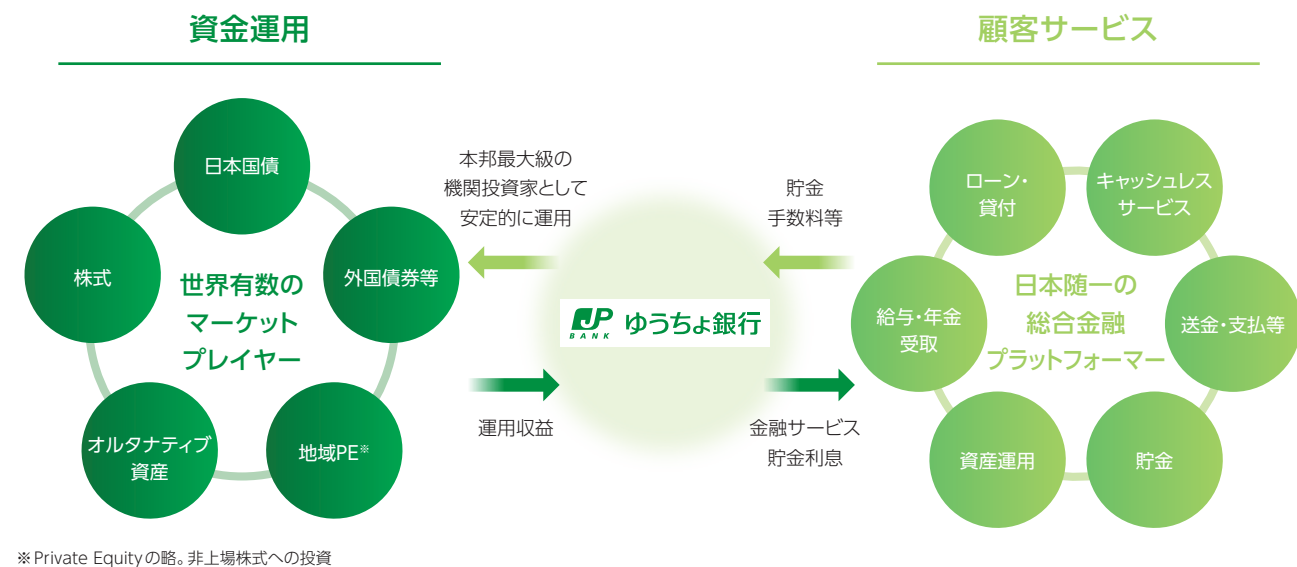
創業当初の預金者はわずか917名^{※1}。現在では約1億2千万口座をご利用いただいています。
お客さまとともに歩んできた信頼が、これからの未来を創る。
これまで培ってきた価値創造の歩みを止めることなく、すべてのステークホルダーへの還元を強化し、社会と地域の発展に引き続き貢献していきます。

※1 「前島密一代記」より

ビジネスモデル

当行は「最も身近で信頼される銀行」を目指し、全国津々浦々の郵便局ネットワークを通じて、幅広い世代のお客さまに「安心・安全・便利」な金融サービスを提供してきました。当行への信頼のもとでお預かりした貯金を原資に、適切なリスク管理のもと、国内外へ分散して投資し、安定的かつ持続可能な運用収益向上を目指しています。

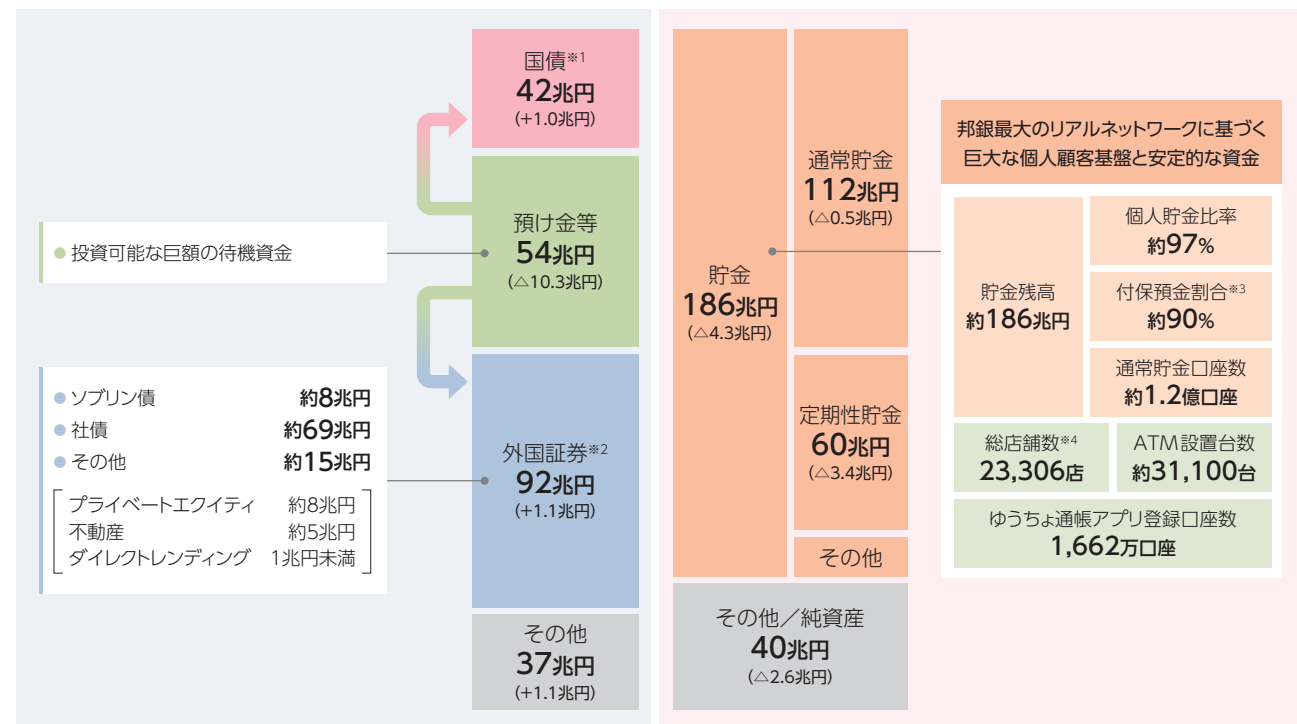
また、「安心・安全・便利」に加え「お得」な金融サービスの提供を進めることで、顧客・貯金基盤の強化を図り、さらなる役務取引等(手数料)収益の拡大に取り組みます。加えて、新たにアセットマネジメント事業に挑戦する等、さらなる収益力強化にも努めます。



※ Private Equityの略。非上場株式への投資

<当行BS(単体)> 総資産226兆円(△7.0兆円)

注 2026年3月末時点、()は2025年3月末比



※1 金銭の信託で保有する国債を含む

※2 金銭の信託で保有する不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンドを含む

※3 預金保険法に定められた預金保険制度対象預金等相当額(概数)が貯金残高に占める割合

※4 郵便局数を含む

中長期ビジョンの実現

- お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する「日本随一の総合金融プラットフォーマー」
- 国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」

ミッション①:日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供

デジタルペイメント事業戦略

- ゆうちょ通帳アプリを起点に、ポイント経済圏との連動等を通じて「お得さ」により、ゆうちょの日常使いをデジタル化。
- お客さま起点のデジタルマーケティング・広告配信を通じ、LTV*(Life Time Value)と顧客体験価値向上を追求。
- トークン化預金を用いた、新たな決済サービス等を提供。

コンサルティング事業戦略

- パートナー企業との連携も通じ、多種多様なお客さまニーズに対応する新たな金融商品やサービスを提供。
- 充実した「リアル×デジタル×リモート」の3チャネルを通じて、どのようなお客さまのニーズにもシームレスに応える態勢を構築。

地域・企業ソリューション事業戦略

- ゆうちょキャピタルパートナーズを中心とするGP事業展開を通じ、国内向け地域プライベート・エクイティ投資を深化。
- 地域金融法人等とのリレーションシップ・マネジメント強化。
- 地域企業への決済ソリューション提供や職域営業を推進。

市場運用・アセットマネジメント事業戦略

- 円金利資産とリスク性資産の最適な運用ポートフォリオ追求により、リスク対比リターンを向上。
- ゆうちょアセットマネジメントを活用し、新たにアセットマネジメントビジネスに挑戦。加えて、外部アセットマネジメント会社をはじめとする新たなパートナーとの提携を深化。

ミッション②:本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開

※ 顧客が生涯にわたり企業にもたらす利益、価値

収益構造

当行の収益の大宗は市場運用から生み出される資金収支等ですが、手数料収益である役務取引等利益も拡大しています。今後は、新・中期経営計画における4つの事業戦略の着実

な推進を通じた資金収支等および役務取引等利益の向上に加え、適切なコストコントロールにより持続的な利益成長に努めます。

2025年度の達成状況および2026年度業績予想(連結) (億円)

	2025年度 (当初予想)	2025年度 (修正予想)	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)
資金収支等*	14,760	15,100	15,363	17,820
役務取引等 利益	1,630	1,650	1,675	1,700
営業経費	9,580	9,540	9,464	9,970
経常利益	6,800	7,200	7,591	9,550
親会社株主 純利益	4,700	5,000	5,255	6,600

運用収益の向上

市場運用・アセットマネジメント事業戦略、地域・企業ソリューション事業戦略等の推進

手数料ビジネスの拡大

パートナー企業との提携も視野に、デジタルペイメント事業戦略、コンサルティング事業戦略、地域・企業ソリューション事業戦略を推進

コストコントロール

将来の利益成長につなげる投資を積極的に行い、メリハリある経費コントロールを実施

注 業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

※ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

At a glance～ゆうちょ銀行の強み～

約150年の歩みの中、蓄積してきた経営資本は当行の強みの源泉となっています。この強みを礎に、企業価値向上に努め、「日本随一の総合金融プラットフォーマー」および「世界有数のマーケットプレイヤー」を目指します。

財務資本

当行は、個人貯金を原資に、約223兆円という巨額の資金を運用する世界有数の機関投資家です。

リスク管理を深化しつつ、円金利資産(日本国債、預け金等)とリスク性資産(外国証券等)を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求してきました。

資金・資本基盤

運用資産合計

223.0兆円

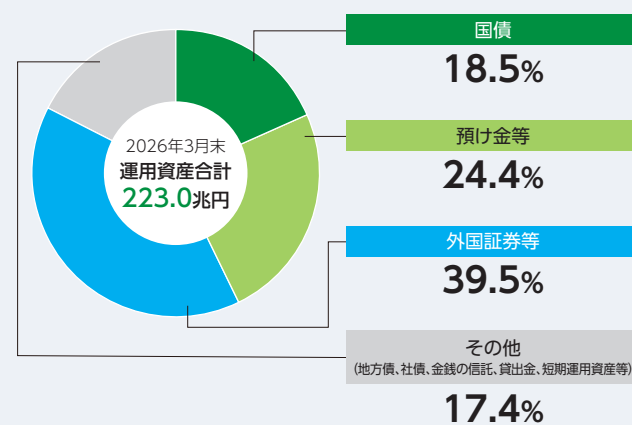
貯金残高

186.1兆円

株主資本

10.0兆円

運用ポートフォリオ



収益性

親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

5,255億円

ROE(株主資本ベース)(連結)

5.30%

健全性

自己資本比率(国内基準)(連結)

14.93%

CET1(普通株式等 Tier1)比率*(国際統一基準)(連結)

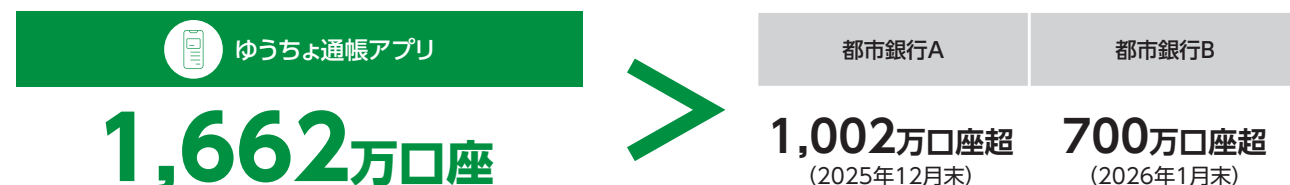
完全適用 9.85%

経過措置 11.03%

※ バーゼルⅢ最終化・其他有価証券評価益除くベース

ポジション

バンキングアプリの登録口座数の比較



非財務資本

人的資本

「成長を促す」、「能力を引き出す」、「多様性を活かす」の3つの柱を軸とした人事戦略を推進し、全国にいる多様な人材が活躍することにより、「いきいき・わくわく」に満ちた会社を社員とともに築き、企業価値向上を目指してきました。



研修費

約2.6億円

従業員数

10,659人

知的資本

「新たな成長に向けた戦略的なIT投資」と「安定的かつ持続可能な業務運営のためのIT投資」を推進し、社会・経営環境変化に対応するサステナブルなシステム将来像を検討しています。

IT投資額
(2021年度～2025年度)

約6,500億円



取得済特許件数

47件

社会・関係資本

日本全国に広がる店舗網・ATMネットワークというリアルチャネルと登録口座数が1,662万口座となった「ゆうちょ通帳アプリ」等のデジタルチャネルを通じて、「安心・安全」な金融サービスをご提供してきました。口座数は日本の全人口に匹敵する約1.2億口座と、多くの人々の生活に寄り添い、世の中に不可欠な金融インフラとしてご利用いただいています。

お客さま基盤



通常貯金口座数

約1.2億口座



ゆうちょ通帳アプリ登録口座数

1,662万口座

ネットワーク基盤



総店舗数*

23,306店

※ 郵便局を含む。

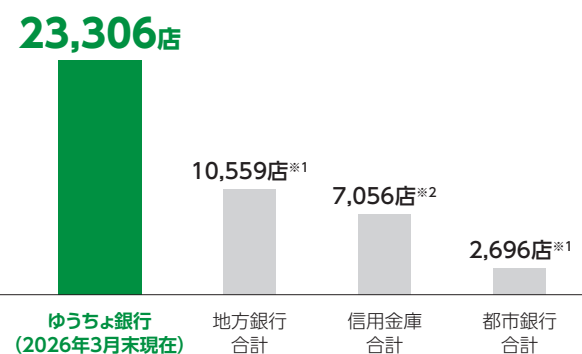


ATM設置台数

約31,100台



ネットワーク比較

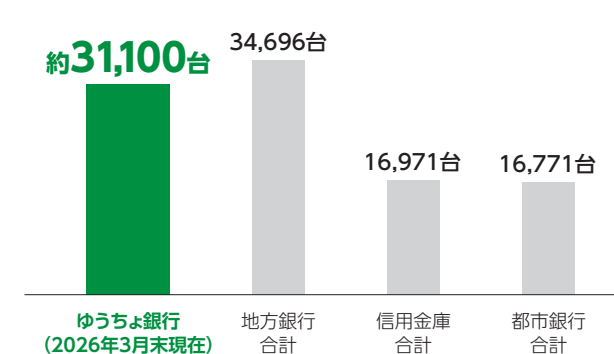


※1 全銀協 HP「全国銀行財務諸表分析(全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役員数一覧表)」国内本支店・出張所の都市銀行計(5行)、地方銀行計(97行)。(2025年9月末現在)

※2 信金中金総研 HP「信用金庫統計(店舗数、会員数、常勤役員数)」支店・出張所の合計(2025年12月末現在)



ATM設置台数比較



注 全銀協 HP「2025年版 決済統計年報(3 CDオンライン提携取引状況)」CD・ATM設置台数の合計(2025年9月末現在)